

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		部課コード	060300	2998-9116
事業コード	障害者緊急通報システム整備事業	障害福祉課		
060315		グループ	支援グループ	
開始年度	平成 22 年度	終了年度	年度	

事業の概要	事業の種類別	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画			所沢市一人暮らし老人等緊急通報システム事業実施要綱
	関連・類似事業	所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 障害者福祉	基本方針	生活支援の充実
事業開始の背景	単身障害者世帯が増加し、援護の必要な障害者も多いことから、突発的な病気や事故に対する必要性が生じたもの。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	突発的な病気や事故など緊急事態時の連絡手段を確保することにより、一人暮らしの不安を解消し、安心安全な生活を維持する。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	12,804 人
	障害者手帳所持者(身体・知的・精神)			平成 27 年度	13,097 人
事業の具体的な内容及び実施方法	調査を行った上で、対象者宅に機器(緊急通報システム機器本体、ペンダント型通報機器、生活反応センサー、煙式火災感知器)を設置し、緊急時に本体又はペンダントのボタンを押すことにより、オペレーターが対応し、必要に応じて消防署に緊急要請を行うことにより、一人暮らしの方の安全安心の生活を確保するものである。生活反応センサーにより、室内で一定期間動きが無い場合にも自動的にオペレーションセンターへ通報し、また、1ヶ月に1度オペレーションセンターより利用者に対して安否確認の電話をするなどの支援も行っている。なお、利用者本人又はその扶養義務者のいずれかの市民税額を基準として、一部の利用者については自己負担もある。				

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
予算現額		424	359	388
決算(見込み含む)		258	266	
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		(人) (人)	(人) (人)	
正規職員人件費		0.23 人 2,006	0.41 人 3,551	
事業費合計		2,264	3,817	
財源内訳	一般財源	2,264	3,817	388
	国・県支出金			
	その他()			

「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26 H 27 H28見込み 将来目標			
				実績	実績	実績	実績
活動実績	緊急通報システム利用者数	年度末の機器利用者数	人	8	8	8	9
	利用申請者数	年度末の利用申請者総数	人	8	8	8	9

成果	項目名	項目説明	単位	H 26 H 27 H28目標値 将来目標				
				目標値	実績	実績	実績	
成果指標	前年度比利用者増加率	(現年度利用者数 - 前年度利用者数) / 前年度利用者数 × 100	%	目標値	1	1	1	1
				実績	0	0	0	0
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	****	****	どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	特になし	新規利用申請が無かった為

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	対象者数の変動が見込めないが、引き続き必要な支援を提供する。
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	同上
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性	
	1人暮らしの重度身体障害者及び療育手帳所持者(65歳未満)が居宅で安心して生活する為に必要なサービス提供する。			地域で安心して生活する為に必要なサービスを今後も継続して支援を行う。	
評価日	平成28年8月9日	評価者職氏名	障害福祉課長 並木 和人		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書等の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無